

原告示第7号

## 財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、  
平成24年度後半期における当村の財政事情を別紙の  
とおり公表します。

平 成 25 年 5 月 1 日

原 村 長      清 水   澄

# 財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成24年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成25年5月1日

原 村 長 清 水 澄

## 1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成24年10月1日から平成25年3月31日まで（平成24年度後半期）の予算及び執行状況並びに平成24年度（平成25年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

## 2. 予算の補正状況

平成24年度各会計予算の補正状況は第1表及び第2表に示したとおりです。

### (1) 一般会計

平成24年度の一般会計は後半期5回にわたって補正が行われ2億814万6千円を増額した結果、後半期末予算額は40億8,541万8千円（繰越費を除く。）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

- ・ 第3号補正（補正額550万円増額）  
総務費 衆議院議員総選挙費の補正
- ・ 第4号補正（補正額5,359万1千円減額）  
各科目共通 人事異動等による人件費の補正  
民生費 国保会計等への繰出金の増額  
土木費 村道改良補償費の増額  
消防費 防火水槽撤去費用の増額  
教育費 小学校改修設計業務の増額  
災害復旧費 河川災害復旧費の増額
- ・ 第5号補正（補正額780万円増額）  
民生費 単独扶助灯油助成事業の増額  
土木費 除雪費用の増額
- ・ 第6号補正（補正額1億5,159万5千円増額）  
各科目共通 基金積立金（利子分）の増額

- 民生費 広域介護保険特別会計への保険給付費の増額
  - 農林業費 青年就農給付金及び効果促進事業等の増額
  - 土木費 道路ストック総点検の新設  
村道測量設計委託費の減額
  - 消防費 土砂災害・地震防災マップ作成委託費の減額
  - 教育費 中学校施設環境改善事業の新設  
小学校燃料費の増額
- ・第7号補正（補正額1,034万円減額）
- 民生費 子ども手当の減額

一方、この5回にわたる補正の財源として、第1表のとおり利子割交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び村債をもって調整しました。

## （2）特別会計

- ①国民健康保険事業勘定特別会計は第2号・第3号補正が行われ5,190万4千円を増額し、歳入歳出総額は10億2,735万3千円となりました。  
この内容は総務費、保険給付費及び諸支出金の補正です。  
財源は国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、共同事業交付金、繰入金、繰越金及び諸収入をもって調整しました。
- ②有線放送特別会計は第1・2号補正が行われ225万4千円を増額し、歳入歳出総額は3,975万4千円となりました。  
この内容は有線放送費（人件費・基金積立金）の補正です。  
財源は繰越金をもって調整しました。
- ③後期高齢者医療特別会計は第1号補正が行われ、32万1千円を増額し、歳入歳出総額は6,932万1千円となりました。  
この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額です。  
財源は繰入金をもって調整しました。

## （3）企業会計

- ①水道事業会計は第1号・第2号補正が行われ、収益的支出を195万円増額、資本的支出を1,780万円減額しました。  
この内容は、営業費用（人件費）の増額補正及び水源施設の実施工事の減額補正です。
- ②下水道事業会計については補正はありませんでした。

## 3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりです。

#### (1) 歳入

一般会計の後半期末の収入済額は36億8,832万7千円で、収入率は対予算比で88.4%、調定額に対して88.0%です。また年度末予算額の款別構成比率では、地方交付税が38.3%で最も大きく、ついで村税19.3%、繰越金12.3%、国庫支出金5.9%、県支出金5.6%の順となっています。

#### (2) 歳出

一般会計の予算に対する執行率は88.0%で36億7,177万9千円が支出負担行為済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費が26.3%で最も大きく、ついで総務費16.1%、教育費13.2%、土木費9.6%、商工費8.6%、衛生費7.4%の順となっています。

### 4. 住民負担の状況

平成24年度後半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

### 5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成24年度末現在高は19億2,212万1千円で、前年度末に比べ4,859万9千円の減となりました。

24年度中の新規借入額は2億80万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億5,000万円を借り入れました。

元利償還額は2億7,587万円でした。なお、目的別の村債状況は第4表のとおりです。

### 6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

24年度においては一般会計では総額2,018万円を取崩し、その内訳は庁舎建設基金1,000万円、ふるさと創生基金より948万4千円及び奨学基金より69万6千円取崩しました。

また基金運用利子の他に財政調整基金に1億円、保健休養地管理事業基金に800万円、地域福祉基金に113万1千円、ふるさと基金に157万9千円及び奨学基金に24万円積立しました。

特別会計では有線放送施設整備基金に200万円、国民健康保険直営診療施設基金に2,000万円を積立しました。

第 1 表

平成24年度一般会計予算の補正状況（平成24年 10月1日～平成25年3月31日）

(1) 歳 入

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額					明許繰越	合 計	構 成 比 (%)
		第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号			
1. 村税	803,926							803,926	19.26
2. 地方譲与税	90,000							90,000	2.16
3. 利子割交付金	2,500					△ 300		2,200	0.05
4. 配当割交付金	700							700	0.02
5. 株式等譲渡所得割交付金	300							300	0.01
6. 地方消費税交付金	60,000							60,000	1.44
7. 自動車取得税交付金	19,000							19,000	0.46
8. 地方特例交付金	2,000							2,000	0.05
9. 地方交付税	1,480,000					120,000		1,600,000	38.33
10. 交通安全対策特別交付金	1,500							1,500	0.04
11. 分担金及び負担金	56,778		78		4,200	2,750	1,796	66,927	1.60
12. 使用料及び手数料	24,901							24,901	0.60
13. 国庫支出金	209,554				25,215	△ 8,779	22,336	248,326	5.95
14. 県支出金	186,735	5,500	241		21,510	△ 869	7,650	235,749	5.65
15. 財産収入	22,698				18,610			41,308	0.99
16. 寄付金	102				1,529			1,631	0.04
17. 繰入金	158,396				△ 1,977	△ 136,000		20,419	0.49
18. 繰越金	130,000		52,472	7,800	97,308	14,458	51,923	512,034	12.27
19. 諸収入	221,410							231,002	5.53
20. 村債	219,500		800		△ 14,800	△ 1,600	5,500	212,700	5.10
歳 入 合 計	3,690,000	5,500	53,591	7,800	151,595	△ 10,340	89,205	4,174,623	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額					流用充用額	明許繰越	合 計	構成比 (%)
		第3号	第4号	第5号	第6号	第7号				
1. 議会費	69,027								69,027	1.65
2. 総務費	548,202	5,500	△ 764		11,472				670,194	16.05
3. 民生費	1,036,872		20,266	3,045	5,098	△ 10,340			1,096,856	26.27
4. 衛生費	310,197		△ 2,101						310,789	7.44
5. 農林業費	197,805		△ 4,495		59,707			15,005	286,869	6.87
6. 商工費	320,609		37,868		110				360,997	8.65
7. 土木費	391,185		2,760	4,755	1,700				400,750	9.60
8. 消防費	138,707		1,271		△ 3,800				136,319	3.27
9. 教育費	387,239		△ 1,991		77,308			74,200	550,538	13.19
10. 公債費	281,155								281,155	6.73
11. 諸支出金	2								2	0.00
12. 予備費	9,000						△ 4,115		4,885	0.12
13. 災害復旧費	0		777				4,115		6,242	0.15
歳 出 合 計	3,690,000	5,500	53,591	7,800	151,595	△ 10,340	0	89,205	4,174,623	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

第 2 表  
支出負担行為及び収入支出の状況（平成24年10月1日～平成25年3月31日）

(1) 歳入  
一般会計

(単位千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 D	A - B	B - C - D	C - B (%)
1. 村税	803,926	888,591	834,086	1,646	△ 84,665	52,859	93.9
2. 地方譲与税	90,000	65,869	65,869		24,131	0	100.0
3. 利子割交付金	2,200	2,200	2,200		0	0	100.0
4. 配当割交付金	700	1,459	1,459		△ 759	0	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	337	337		△ 37	0	100.0
6. 地方消費税交付金	60,000	63,738	63,738		△ 3,738	0	100.0
7. 自動車取得税交付金	19,000	25,113	25,113		△ 6,113	0	100.0
8. 地方特例交付金	2,000	3,296	3,296		△ 1,296	0	100.0
9. 地方交付税	1,600,000	1,604,129	1,604,129		△ 4,129	0	100.0
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	1,679	1,679		△ 179	0	100.0
11. 分担金及び負担金	66,927	56,579	51,230		10,348	5,349	90.5
12. 使用料及び手数料	24,901	25,637	24,879		△ 736	758	97.0
13. 国庫支出金	248,326	201,249	133,898		47,077	67,351	66.5
14. 県支支出金	235,749	140,393	131,551		95,356	8,842	93.7
15. 財産収入	41,308	40,831	40,311		477	520	98.7
16. 寄付金	1,631	1,775	1,775		△ 144	0	100.0
17. 繰入金	20,419	20,180	20,180		239	0	100.0
18. 繰越金	512,034	631,927	631,927		△ 119,893	0	100.0
19. 諸収入	231,002	215,421	50,670		15,581	164,751	23.5
20. 村債	212,700	201,300	0		11,400	201,300	0.0
歳入合計	4,174,623	4,191,703	3,688,327	1,646	△ 17,080	501,730	88.0

特別会計

国保事業勘定特別会計	1,027,353	953,460	894,515	115	73,893	58,830	93.8
国保直診勘定特別会計	102,000	142,396	141,631		△ 40,396	765	99.5
有線放送事業特別会計	39,754	42,167	30,768		△ 2,413	11,399	73.0
農労災共済事業特別会計	1,100	1,619	1,619		△ 519	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	69,321	48,818	47,725		20,503	1,093	97.8

## (2) 歳出

(単位千円)

## 一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B - A (%)
1. 議会費	69,027	67,767	67,308	1,260	1,719	98.2
2. 総務費	670,194	617,819	576,438	52,375	93,756	92.2
3. 民生費	1,096,856	931,197	881,668	165,659	215,188	84.9
4. 衛生費	310,789	272,880	267,708	37,909	43,081	87.8
5. 農林業費	286,869	231,901	177,020	54,968	109,849	80.8
6. 商工費	360,997	310,852	272,118	50,145	88,879	86.1
7. 土木費	400,750	384,577	369,988	16,173	30,762	96.0
8. 消防費	136,319	134,658	132,006	1,661	4,313	98.8
9. 教育費	550,538	438,925	418,132	111,613	132,406	79.7
10. 公債費	281,155	275,870	239,512	5,285	41,643	98.1
11. 諸支出金	2	0	0	2	2	0.0
12. 予備費	4,885	0	0	4,885	4,885	0.0
13. 災害復旧費	6,242	5,333	2,509	909	3,733	—
歳出合計	4,174,623	3,671,779	3,404,407	502,844	770,216	88.0

## 特別会計

国保事業勘定特別会計	1,027,353	913,295	893,140	114,058	134,213	88.9
国保直診勘定特別会計	102,000	87,033	86,851	14,967	15,149	85.3
有線放送事業特別会計	39,754	36,178	29,770	3,576	9,984	91.0
農労災共済事業特別会計	1,100	694	631	406	469	63.1
後期高齢者医療特別会計	69,321	67,333	66,489	1,988	2,832	97.1



(3) 平成24年度特別会計予算の補正状況(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(単位千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額					合 計
		第1号	第2号	第3号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	959,000	16,449	51,499	405			1,027,353
国保直診勘定特別会計	102,000						102,000
有線放送特別会計	37,500	254	2,000				39,754
農労災害共済事業特別会計	1,100						1,100
後期高齢者医療特別会計	69,000	321					69,321
合 計	1,168,600	17,024	53,499	405	0	0	1,239,528

は後期

(4) 平成23年度企業会計予算の補正状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計			
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出		
水道事業会計	当初予算額	158,927	145,198	24,000	77,275	182,927	222,473		
	補正予算額	第1号		1,950			0	1,950	(後期)
		第2号				△ 17,800	0	△ 17,800	(後期)
		第 号							
		第 号							
	合 計	158,927	147,148	24,000	59,475	182,927	206,623		

会 計 名		631927		資 本 的		計			
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出		
下水道事業会計	当初予算額	364,862	258,509	3,401	218,025	368,263	476,534		
	補正予算額	第 号							
		第 号							
		第 号							
		第 号							
合 計	364,862	258,509	3,401	218,025	368,263	476,534			

第 3 表

平成24年度後半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1. 一般会計予算総額	4,174,623	1,391,077	531,799	平成25年3月31日現在
2. 村 税	803,926	267,886	102,411	世帯数 3,001世帯
(1) 個人村民税	314,372	104,756	40,047	人 口 7,850人
(2) 純固定資産税	412,000	137,288	52,484	保育園児 223人
3. 地方交付税	1,600,000	533,156	203,822	小学生 430人
4. 分担金及び負担金	65,131	21,703	8,297	中学生 216人
(1) 保育料	37,720	——	169,148	
(2) 土木費負担金	323	108	41	
5. 国庫支出金	248,326	82,748	31,634	
6. 県支出金	235,749	78,557	30,032	
7. 民生費	1,096,856	365,497	139,727	
(1) 保育所費	247,313	——	1,109,027	
8. 衛生費	310,789	103,562	39,591	
9. 農林業費	286,869	95,591	36,544	
10. 土木費	400,750	133,539	51,051	
11. 消防費	136,319	45,425	17,365	
12. 教育費	550,538	183,452	70,132	
(1) 小学校費	61,967	——	144,109	
(2) 中学校費	70,145	——	324,745	
1. 国民健康保険税	251,506	177,868	631,927	国保世帯数1,414世帯
2. 国保給付費等	666,520	471,372	253,912	国保被保険者数2,625人

第 4 表  
村債の状況（24年度末現在）

（単位千円）

目的別	23年度末 現在額	24年度 借入金	24年度元利償還金			25年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	5,550		1,110	87	1,197	4,440
民生債	63,376		31,014	2,395	33,409	32,362
農林業債	128,605	47,100	27,588	1,003	28,591	148,117
商工債	670		134	10	144	536
土木債	85,153		20,359	1,163	21,522	64,794
消防債	7,248		1,774	41	1,815	5,474
教育債	266,355		38,159	3,987	42,146	228,196
災害復旧債	22,961	3,700	4,220	242	4,462	22,441
その他債	1,390,802	150,000	125,041	17,543	142,584	1,415,761
計	1,970,720	200,800	249,399	26,471	275,870	1,922,121

※ その他債 24年度借入金の150,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	23年度末 現在額	24年度 借入金	24年度元利償還金			25年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	101,215	0	8,636	3,997	12,633	92,579
企業債 下水道	1,899,947	3,200	190,409	63,415	253,824	1,712,738

第 5 表  
村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		24年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,174,828
減債基金		701,009
庁舎建設基金		246,845
農業振興基金		339,932
保健休養地管理事業積立金		164,769
ふるさと創生基金		0
社会福祉基金		106,935
地域福祉基金		200,000
奨学基金		13,527
義務教育施設整備基金		113,030
教育振興基金		3,312
ふるさと基金		4,630
一般会計 計		3,236,817
有線放送施設整備基金		28,791
農業者労働災害基金		16,151
国民健康保険直営診療施設基金		132,644
国民健康保険事業基金		66
特別会計 計		177,652
下水道事業基金		122,280
水道事業基金		553,074
企業会計 計		675,354
基金 合計		4,089,823